【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第１期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＭＩＲＡＩＮＩホールディングス株式会社
【英訳名】	MIRAINI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　木　村　守　孝
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	050（3190）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　小　山　琢　磨
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目２番１号
【電話番号】	050（3190）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　小　山　琢　磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第１期 中間連結会計期間
会計期間		自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
売上高	（百万円）	277,737
経常利益	（百万円）	8,311
親会社株主に帰属する中間純利益	（百万円）	10,882
中間包括利益	（百万円）	11,419
純資産額	（百万円）	91,786
総資産額	（百万円）	262,398
１株当たり中間純利益金額	（円）	314.41
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	（円）	―
自己資本比率	（%）	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△16,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	21,967
現金及び現金同等物の中間期末残高	（百万円）	31,959

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　当社は2026年４月１日に共同株式移転の方法により佐鳥電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社の共同持株会社として設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

３　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４　１株当たり中間純利益金額の算定上、「役員向け株式交付信託」及び「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、「役員向け株式交付信託」及び「雇用型執行役員向け株式交付信託」の詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（追加情報）」をご参照ください。

２【事業の内容】

当社は、2026年４月１日に佐鳥電機株式会社及び萩原電気ホールディングス株式会社が共同株式移転を実施し設立されました。両社がこれまで培ってきた商社機能、技術支援機能及びグローバルネットワークを活用し、お客様の課題解決と価値創造を行っております。

当社グループは、当社及び連結子会社31社により構成されております。

当社は持株会社として、グループ経営方針の策定、経営資源の最適配分、資本政策の立案及びグループ会社の管理・監督を行っております。また、連結子会社である萩原電気ホールディングス株式会社は中間持株会社として、その傘下事業会社の経営管理を行っております。

当社グループは、半導体・電子部品を中心とするデバイス提供機能に加え、ソフトウエア開発、システムインテグレーション、ＦＡシステム・自動化装置開発などの技術機能を有し、モビリティ、産業機器、ＩＣＴ・インフラ分野を中心に、国内外のお客様へ製品、サービス及び各種ソリューションを提供しております。

当社グループの事業は、報告セグメントである「デバイスソリューション事業」及び「システムソリューション事業」により構成されており、その内容は次のとおりであります。

（デバイスソリューション事業）

デバイスソリューション事業では、自動車、産業機器、情報通信機器及び各種電子機器向けの半導体、電子部品、モジュール製品等の販売に加え、回路設計、ソフトウエア開発支援、技術サポート等を行っております。

モビリティ分野においては、自動車の電動化、自動運転・ＡＤＡＳ（先進運転支援システム）、コネクテッド化等に対応する半導体・電子部品及び技術ソリューションを提供しております。また、産業分野においては、民生用機器、業務用機器、情報通信用機器向けの電子デバイス販売及び技術支援を展開しております。

さらに、国内外の調達・供給ネットワークを活用した調達マネジメントサービスやサプライチェーン支援を行うほか、アジア、北米及び欧州を中心とした海外拠点を通じてグローバルな事業を展開しております。

（システムソリューション事業）

システムソリューション事業では、ＩＴプラットフォーム構築、業務システム開発、ＩｏＴソリューション提供、データ活用支援等のデジタルソリューション事業を展開しております。

また、ＦＡシステム、自動化・省人化設備、特殊計測システム、組込機器、産業用コンピュータ等の開発・製造・販売を行うほか、製造現場における生産性向上や品質向上に向けたエンジニアリングサービスを提供しております。

さらに、企画・設計・開発から導入・保守運用に至るまで一貫したサービスを提供し、お客様の事業変革やデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進を支援しております。

当社グループの事業におけるセグメントと関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスソリューション事業	佐鳥電機株式会社 萩原エレクトロニクス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐鳥ＳＰテクノロジ株式会社 萩原北都テクノ株式会社 TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. THAI SATORI CO., LTD. SM Electronic Technologies Pvt. Ltd. SMET SINGAPORE PTE. LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH MAGnetIC Holding B.V. Singapore Hagiwara Pte. Ltd. Hagiwara America, Inc. 萩原電気韓国株式会社 萩原貿易（上海）有限公司 Hagiwara Electric Europe GmbH Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd. Hagiwara Electronics India Private Limited 萩原電氣香港有限公司
システムソリューション事業	佐鳥電機株式会社 萩原テクノソリューションズ株式会社 萩原エンジニアリング株式会社 Belladati合同会社 萩原電子設備（上海）有限公司 BELLADATI PTE. LTD. BELLADATI s.r.o.

事業の系統図は次のとおりであります。



第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループが連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

ただし、当社グループで発生するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）自動車産業に関するリスク

当社グループの売上高は自動車関連企業向けが占める割合が高いため、自動車市場の生産・販売動向やＥＶ化、電子化、デジタル化などの技術変化の影響を受けます。

これらの変化への対応が遅れた場合や、自動車関連企業の生産活動の低下、並びに最終製品の需要減少が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（２）特定の得意先に依存するリスク

当社グループは、株式会社デンソー及び同社が定めるグループ会社を主要な得意先としており、当中間連結会計期間における株式会社デンソー及び取引実績のあるグループ会社45社への売上高は、グループ総売上高の48.3%を占めております。その内訳の主力商品は車載用の半導体や電子部品等であり、同社グループの生産動向・購買方針の変化に伴う売上高の減少及び収益性の悪化は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、常に得意先のニーズを的確にとらえ、最適なソリューションを提供することを志向し、上記得意先との緊密な関係の構築に注力するとともに、自動車産業以外の顧客に対しても積極的なビジネスを行う等、リスクの低減を図っております。

（３）特定の仕入先への依存に関するリスク

当社グループは、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び同社が定めるグループ会社を主要な仕入先としており、当中間連結会計期間におけるルネサスエレクトロニクス株式会社及び取引実績のあるグループ会社７社からの仕入高は、グループ総仕入高の38.0%を占めております。そのため、同社グループの技術開発動向と得意先ニーズとの乖離、販売店契約内容の変更、販売店政策の見直し、事業再編やＭ＆Ａ、商権の変更、並びに需要変動や供給不足等が生じた場合には、当社グループの取扱商品や事業活動に影響を及ぼし、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、新たな仕入先の開拓・拡大に積極的に取り組み、リスクの低減を図っております。

（４）商品、製品の品質・設計開発等に関するリスク

当社グループは、品質・安全性に配慮した商品及び自社製品の開発・製造・販売に努めるとともに、品質保証部門等を設置し、メーカーや取引先との緊密な連携を通じて品質及び信頼性の維持・向上に取り組んでおります。また、顧客ニーズを的確に把握し、商社機能と技術力を融合した付加価値の高いソリューションの提供や、新たな仕入先の開拓による取扱商品の拡大を推進しております。しかしながら、すべての商品・製品について不具合や欠陥が発生しないことを保証するものではなく、製品回収、製造物責任に基づく損害賠償、不良補償、知的財産権に関する問題等が発生した場合には、多額の費用や損失が生じる可能性があります。また、製品の設計・開発においては、顧客による仕様変更やプロジェクトの中止、顧客が求める性能・品質・価格・生産数量の実現が困難となる可能性があります。

さらに、当社グループが属するエレクトロニクス業界は技術革新や市場環境の変化が著しく、新技術や新商品の出現等に対して迅速かつ適切に対応できない場合があります。これらの事象が発生した場合には、問題解決費用や開発投資の回収不能、売上機会の逸失、社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（５）新規事業等に関するリスク

当社グループは、変化する事業環境や顧客ニーズを的確に捉え、新規商材の開拓や新規事業の拡大に継続的に取り組むとともに、Ｍ＆Ａ及び業務・資本提携を既存事業の補完・強化や事業規模の拡大、新規事業への進出を図るための重要な成長戦略の一つと位置付けております。これらの新規事業の立ち上げ、投資、Ｍ＆Ａ及び業務・資本提携の実施にあたっては、その内容に応じて取締役会で意思決定を行うとともに、対象企業の財務・税務・法務・事業内容・リスク等に関するデューデリジェンスを実施し、必要な情報の収集及び適切な評価を行うことで、リスクの低減に努めております。

しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化その他の不測の事態により、事業計画と実績に乖離が生じた場合や、投資先・関係会社の業績が当初の想定を下回り期待していた収益効果や超過収益力が得られなかった場合には、のれん等の減損損失の発生を含め、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（６）売上債権等に関するリスク

当社グループでは、国内外の多くの取引先と製品販売、サービス提供を行っており、十分な与信管理を行うとともに、売上債権等に対して一定の貸倒引当金を計上する等、信用リスク管理に努めております。しかしながら、与信先の信用不安等により、貸倒損失の発生や貸倒引当金を追加で計上する場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）在庫リスク

当社グループは、得意先の需要動向、仕入先の供給状況及び市場動向を総合的に勘案し、適正な在庫水準の維持と滞留在庫の発生防止に努めております。一方で、取引拡大に伴う事業継続（ＢＣＰ）対策としての在庫確保や、仕入先が取り扱う製品の生産終了（ＥＯＬ）への対応により、在庫が増加する可能性があります。当社グループでは、得意先の需要動向や仕入先メーカーの生産状況、リードタイム等を踏まえ、各営業部門と関係部門が連携して適切な在庫管理を行うとともに、適正な在庫価値評価を実施しております。しかしながら、市況変動や得意先需要の大幅な減少等により滞留在庫が発生した場合には、在庫評価損を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（８）固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、物流拠点、生産設備及び情報システム等の固定資産を保有しております。これらの資産については、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、将来の収益性やキャッシュ・フロー等を踏まえて減損の兆候の有無を判断し、必要に応じて対象資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。今後、経営環境や市場環境の著しい変化等により収益性が低下し、対象資産又は資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断された場合には、減損損失を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは、各事業の採算状況を継続的に把握し、事業環境の変化に応じた適切な対応を行うことで、固定資産の減損リスクの低減に努めております。

（９）投資有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に向けて、取引関係の維持及び強化を図るため、他社の株式を取得及び保有しております。毎年、中長期的な視点を踏まえて継続保有の合理性・必要性を確認しておりますが、経済情勢や株式相場の動向等により、株価に著しい変動が生じる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（10）為替レート及び金利変動に関するリスク

当社グループでは、輸出入取引や海外事業会社の運営に伴い、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。外貨建取引については、為替予約や外貨建債権と債務のバランス等によりリスクの低減に努めておりますが、急激な為替変動が生じた場合には、売上高や売上原価、海外子会社の財務諸表換算額等に影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは運転資金等の一部を金融機関からの借入れにより調達しており、金利変動リスクを負っております。資金調達手段の多様化等によりリスク軽減に努めておりますが、急激な金利上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（11）カントリーリスク

当社グループは、海外事業の拡大を図り、日本を起点として北米・欧州・アジアを含む世界４極でネットワークを構築し、事業活動を展開しております。事業を展開する国・地域において、経済状況や政治・社会情勢の著しい変化、法令・税制の改正、自然災害、感染症の発生・世界的な蔓延（パンデミック）、戦争、テロ等の事象が生じた場合には、事業活動の停滞や不測の損害が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（12）自然災害等のリスク

当社グループは、事業展開する国・地域において、地震・風水害等の大規模災害やパンデミック等の発生、戦争やテロリストによる攻撃等が発生した場合、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合、システムトラブルが発生し復旧に時間を要する場合には当社グループの営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。なお、当社グループでは、地震等の災害に備え、事業継続計画の策定や防災訓練等の対策に取り組んでおります。

（13）コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは、コンプライアンス遵守を最優先事項として徹底するとともに、ガバナンス経営を強化し、内部統制・情報セキュリティ確保の徹底に取り組んでおります。しかしながら、国内外事業に関連した各種法規制の違反や、役員・従業員の不正行為等が発生した場合、社会的信用が低下・毀損し、当社グループの事業活動や財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。また、当社グループは、事業活動の遂行にあたり、訴訟その他の法的手続の対象となるリスクがあり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、コンプライアンス・リスク委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスや適切なリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

（14）情報セキュリティ及び情報システムに関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたり、顧客及び取引先に関する機密情報並びに個人情報を多数保有しており、これらの情報を適切に取扱い・管理・保護することを重大な社会的責務と認識しております。

デジタル化の進展やリモートワークの定着により、社外からの情報システムへのアクセス機会が増加しているほか、当社グループにおける事業活動の拡大・多様化に伴い取り扱う情報量も増加しており、情報システム及び情報通信ネットワークの利用範囲とその重要性は一層増大しております。

こうした事業環境の下、ランサムウェア等のサイバー攻撃による不正アクセス、マルウェアの侵入、役職員の人為的過失等により、機密情報及び個人情報の漏洩・改ざん・紛失、システム停止、データの破壊、オペレーションの混乱・停止等が発生した場合には、社会的信用の失墜や多額の損害賠償責任の発生、復旧対応に係る費用負担の増加等が生じ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、業務効率化及び顧客サービス向上を目的として生成ＡＩを活用しております。生成ＡＩの利用に際しては、機密情報又は個人情報の漏洩、誤情報（ハルシネーション）の生成、知的財産権の侵害、関連法令・ガイドラインへの不適合並びに生成ＡＩの出力結果への過度な依存による判断誤り等のリスクが存在します。社内規程の整備、利用ルールの策定及び従業員教育等の対策を講じておりますが、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客との取引関係への影響、損害賠償責任又は追加的な対策費用の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを最小化するため、不正アクセス防止やログ監視をはじめとするシステム的・技術的対策の継続的な高度化に努めるとともに、コンプライアンス・リスク委員会の統括・管理のもと情報セキュリティ委員会を設置してグループ全体のセキュリティガバナンスを推進し、グループ全役職員を対象とした継続的な情報セキュリティ教育の実施、並びに情報システム及び情報通信ネットワークの安定的運用とセキュリティ強化に取り組んでおります。

（15）人材確保に関するリスク

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、技術革新及び事業環境の変化のスピードが速く、持続的成長のためには、既存事業での付加価値向上による競争力強化や新たなビジネスモデルの創出を推進するための高度な開発力、技術力及びサポート力を有する優秀な人材の採用及び育成が重要であると認識しております。

しかしながら、必要な人材を計画どおりに採用又は育成できなかった場合や、想定を超えて人材が流出した場合には、事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、人材の採用・育成強化、専門スキルの向上、次世代人材の計画的な育成及び従業員エンゲージメントの向上等、人的資本経営の推進に取り組んでおり、人材の確保・定着及び組織能力の向上を通じてリスクの低減を図っております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2026年４月１日付で、佐鳥電機株式会社及び萩原電気ホールディングス株式会社の共同株式移転により、両社の共同持株会社として設立されました。

当中間連結会計期間においては、佐鳥電機株式会社の2026年３月１日から2026年８月31日までの連結経営成績及び萩原電気ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2026年９月30日までの連結経営成績を連結しております。

また、当連結会計年度は第１期であるため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間との比較情報は記載しておりません。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）業績の状況

当社グループは、2026年４月１日付で新たに発足し、「新たな価値づくりに挑戦するグローバルソリューションパートナー」を経営ビジョンに掲げております。両社の経営資源やノウハウを融合し、成長性、収益性及び安定性を軸とした事業ポートフォリオの最適化により、持続的な成長と収益性向上を両立する「MIRAINIモデル」の確立を目指しております。

この実現に向け、インドをはじめとする海外市場への展開拡大、高付加価値ソリューションの強化及び安定収益基盤の拡充を推進するとともに、製造業及び社会インフラ分野を基盤として、ＡＩ、ＩｏＴ、ロボットエンジニアリング、電子デバイス応用技術などの強みを活かした既存事業の高度化と新たなソリューションの創出に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における事業環境は、世界経済において地政学的リスクや各国の通商政策動向等による先行き不透明感が継続したものの、自動車の電動化・高度化を背景としたモビリティ関連需要や、製造業におけるＤＸ・自動化投資需要は堅調に推移いたしました。また、半導体メモリ市場における需要拡大及び価格上昇や、半導体製造装置向け制御部品の需要が堅調に推移し、当社グループにとって良好な市場環境が継続いたしました。為替相場につきましては、期中に変動はあったものの、全体として円安水準で推移し追い風となりました。

なお、当中間連結会計期間において、経営統合に伴う特別利益として負ののれん発生益63億95百万円を計上いたしました。また、グループ全体最適の観点からシステム投資計画を見直した結果、統合前に各社で進めていた基幹システム刷新計画の一部を中止し、関連資産について減損損失15億43百万円を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,777億37百万円、営業利益は90億96百万円、経常利益は83億11百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は108億82百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイスソリューション事業）

デバイスソリューション事業では、半導体・電子部品を中心としたデバイスの販売及び技術支援、組込ソフトウエア開発や半導体回路設計等のソリューション提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、自動車の電動化・高度化を背景としたモビリティ関連需要が堅調に推移したほか、半導体メモリ市場における需要拡大及び価格上昇、インド市場におけるＥＶ二輪向け電子部品需要の増加などが業績に寄与いたしました。その結果、売上高は2,452億34百万円、営業利益は80億18百万円となりました。

（システムソリューション事業）

システムソリューション事業では、ＤＸ・ＩｏＴソリューションやＩＴプラットフォームの構築、産業・社会インフラ向けシステムの設計・開発・構築に加え、ＦＡシステム、計測システム及び関連機器の販売を行っております。

当中間連結会計期間においては、製造業を中心としたＤＸ化や自動化投資需要が引き続き堅調に推移したほか、半導体製造装置向け制御部品の需要が堅調に推移いたしました。一方で、半導体メモリ市場の需要拡大に伴う一部製品の需給逼迫や、自動車関連分野における投資スケジュールの見直し等の影響を受けましたが、受注は底堅く推移いたしました。その結果、売上高は325億２百万円、営業利益は10億79百万円となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

資産合計は2,623億98百万円となりました。主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産943億17百万円、商品及び製品780億51百万円であります。

（負債）

負債合計は1,706億11百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金511億47百万円、短期借入金552億30百万円であります。

（純資産）

純資産合計は917億86百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金454億99百万円であります。
この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は319億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・アウトは165億23百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が131億64百万円となった一方で、棚卸資産の増加額が150億21百万円、売上債権の増加額が94億42百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは５億11百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が３億円となった一方で、その他に含まれる長期前払費用の取得による支出が３億19百万円、有形固定資産の取得による支出が２億17百万円、無形固定資産の取得による支出が１億59百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・インは219億67百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が233億６百万円となったこと等によるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当社グループは、「創造と挑戦で、より良い社会と幸福の実現に貢献します。」を経営理念とし、「新たな価値づくりに挑戦するグローバルソリューションパートナー」を経営ビジョンに掲げております。
当社グループを取り巻く事業環境は、ＡＩ・ＤＸの進展、自動車の電動化・知能化、製造業のスマート化、サプライチェーンの再構築等により大きく変化しております。また、顧客ニーズの高度化・複雑化が進む中、商社に求められる役割も、モノの提供を中心としたトレード型ビジネスから、課題解決を担うソリューション型ビジネスへと変化しております。
このような環境のもと、当社グループは、佐鳥電機が有するグローバルネットワーク、豊富な製品ラインナップ及び幅広い顧客基盤と、萩原電気ホールディングスが有するモビリティ分野での深い知見、技術商社としての提案力及びソリューション提供力を融合することで、競争優位性の確立を図っております。
当社グループは、両社のアセット・ノウハウの融合により、持続的な成長と収益性向上を両立する「MIRAINIモデル」の確立を経営の基本方針としております。具体的には、「成長性」「収益性」「安定性」の３つの観点から事業ポートフォリオを強化し、持続的な企業価値向上を目指しております。
成長性の観点では、インドをはじめとする成長市場における事業拡大及びグローバル展開の加速を推進しております。収益性の観点では、デバイス販売に付加価値を加え、さらに設計・開発支援、ソフトウエア、ＩＴ・ＤＸ、データ活用サービス等のソリューション型ビジネスを拡充し、高付加価値領域における成長を加速しております。安定性の観点では、モビリティ及びＦＡ関連分野を中心とした顧客基盤と事業基盤を活用し、安定した収益基盤の強化を図っております。
また、当社グループは、半導体・電子部品等のデバイス提供から、システム構築、データ活用サービスに至るまでの垂直統合型の価値提供を推進しております。デバイスソリューション事業とシステムソリューション事業の融合により、お客様の開発、調達、生産及び運用の各段階における課題解決を支援し、新たな価値創出に取り組んでおります。
さらに、経営統合による早期のシナジー創出を推し進めております。両社の顧客基盤、商材、技術人材及び海外ネットワークを活用したクロスセルの推進、新規ソリューションの創出及び事業領域の拡張により、高付加価値提案を通じた収益力向上を図ってまいります。

今後も、事業ポートフォリオマネジメントの強化、成長市場への積極投資、人的資本及びＤＸ投資の推進並びに株主・投資家との対話の充実を図るとともに、経営統合によるシナジーの早期実現と「MIRAINIモデル」の確立を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

（５）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」にて記載しておりますが、中間連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

ａ．収益の認識基準

当社グループの売上高は、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、保守等のサービス業務のうち履行義務が一定期間にわたり充足されるものについては、サービス提供期間にわたり定額又は進捗度に応じて収益を認識しております。

ｂ．棚卸資産の評価基準

当社グループは、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により貸借対照表価額を算定しております。

棚卸資産のうち、特に重要性の高い商品に関する収益性の低下に基づく簿価の切下げの具体的方法は、次の３種類の方法の組み合わせにより、評価減を実施しております。

①正味売却価額と帳簿価額を比較し、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に正味売却価額まで帳簿価額を切り下げる方法
②商品の保有期間に基づいて、実績率等を用いた計算で一定金額まで帳簿価額を切り下げる方法
③仕入先の取扱製品の生産終了に伴う商品については、将来の販売可能性を見積り、販売が見込めない部分について帳簿価額を切り下げる方法

ｃ．繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

ｄ．固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候が見られる資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

ｅ．貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車の電動化・知能化、製造業におけるＤＸ化・スマート化の進展、生成ＡＩの普及、地政学的リスクの高まり及びサプライチェーンの変化などにより、大きく変化しております。また、顧客ニーズの高度化・複雑化が進む中、商社に求められる役割は、部品供給を中心としたトレード型ビジネスから、技術提案や課題解決を担うソリューション型ビジネスへと拡大しております。

このような環境認識のもと、当社グループは、持続的な成長と収益性向上を両立する「MIRAINIモデル」の確立を目指し、以下の課題に優先的に取り組んでおります。

① 経営統合シナジーの早期実現

当社グループは、佐鳥電機株式会社及び萩原電気ホールディングス株式会社が有する顧客基盤、商材、技術人材及びグローバルネットワークを融合し、新たな事業機会の創出を進めております。

今後はクロスセルの推進、新規顧客開拓、海外拠点の連携強化及びグループ横断の営業・技術活動を通じて、統合効果の最大化を図ってまいります。

② ソリューション型ビジネスへの転換及び高付加価値化

顧客課題の複雑化・高度化に対応するため、当社グループは、半導体・電子部品等の提供に設計支援やソフトウエア開発を組み合わせることで製品提供の高付加価値化を進めるとともに、ＩＴ・ＤＸソリューション、データ活用サービス及びＦＡ・自動化ソリューション等の拡大を通じて、ソリューション型ビジネスへの転換を推進しております。

デバイスソリューション事業とシステムソリューション事業の融合を進めることで、高付加価値領域における収益拡大と利益率向上を図ってまいります。

③ 成長市場における事業拡大

当社グループは、インドをはじめとする海外成長市場を重点地域と位置付けております。

国内における自動車、産業機器、社会インフラ及びデジタル分野における顧客基盤の維持・拡大に加え、グローバルでの事業展開を加速することで持続的な成長を実現してまいります。

④ 技術提案力及びソリューション創出力の強化

競争環境が変化する中、当社グループは技術系商社としての強みをさらに強化してまいります。

モビリティ、ＦＡ、ＩｏＴ、ＡＩ、データ活用等の分野において、顧客の開発初期段階から参画する提案活動を推進するとともに、デバイスからシステム、データ活用サービスまでを一体的に提供できる体制の強化に取り組んでまいります。

⑤ 資本効率及び企業価値の向上

当社グループは、企業価値向上に向けて、ＲＯＥ及びＰＢＲの改善を重要な経営課題として認識しております。事業ポートフォリオマネジメントの強化、在庫を含む運転資本の効率化及び適切な財務レバレッジの活用を通じて資本効率の向上を図るとともに、成長投資、人材投資及びＤＸ投資を推進してまいります。

⑥ サステナビリティ経営の推進

当社グループは、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上を両立するため、人的資本への投資、環境負荷低減への取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化及び株主・投資家との対話の充実を推進してまいります。

また、社会及び顧客が抱える課題解決に資する商品・サービスの提供を通じて、新たな価値創造と持続的成長の実現を目指してまいります。

（７）研究開発活動

当社グループは、モビリティ関連分野及び産業・社会インフラ分野における高付加価値ソリューションの創出に向けて研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は142百万円であります。

モビリティ分野では、ＡＤＡＳ（先進運転支援システム）や自動運転関連市場を成長領域と位置付け、デバイス、モジュール、サブシステム、クラウド、ＩｏＴまでを対象とした技術開発を進めております。

また、産業・社会インフラ分野においては、長年にわたり蓄積してきたＬＳＩ設計及びソフトウエア開発技術を基盤として、特に無線通信分野を中心とした独自価値製品の創出に取り組んでおります。ＩｏＴ技術やクラウド技術を活用し、スマート保安や遠隔監視などの社会課題解決に貢献するソリューションの開発を推進しております。

デバイスソリューション事業では、先端ＳｏＣの評価・解析技術の高度化に取り組んでおります。ＳｏＣ評価ボードを活用した実機評価や内部構造解析、評価ソフトウエアの開発を通じてＳｏＣ技術に関する知見の蓄積を進めております。また、モビリティ向けのアプリケーション開発を容易にする環境構築や、セキュリティ技術のソリューション構築に向けた技術獲得を行っております。

デバイスソリューション事業に係る研究開発費は、78百万円であります。

システムソリューション事業では、産業用装置や社会インフラ市場向けの組込コンピュータ技術に関する研究開発を継続しております。組込ＣＰＵボードやパネルコンピュータの機能向上に加え、産業用オートメーションやスマートファクトリーの実現に不可欠なモーション制御技術のリアルタイム性能向上に関する研究を行っております。

また、経済産業省が推進するスマート保安向けソリューションとして絶縁監視装置「LeakeleDH3」の機能拡張を進めております。同製品は2025年12月より量産を開始し、大手電気保安事業者向けに累計2,500台超の導入実績を有しております。当中間連結会計期間においては、クラウドサーバーを含めたパッケージ化を進め、自社でサーバー構築が困難な民間保安事業者向けの展開を拡大することで、市場シェアの向上を目指しております。

さらに、鉄道インフラをはじめとする社会インフラ市場向けに、待機時の低消費電力・長寿命化や振動解析で設備異常の予兆を監視する研究開発を進めております。通信規格の多様化や省電力通信技術を活用することで、遠隔監視による保守効率化や設備保全の高度化に貢献する汎用センサープラットフォームの構築に取り組んでおります。

システムソリューション事業に係る研究開発費は、64百万円であります。

今後もデバイスとシステムの融合による高付加価値ソリューションの開発を通じて、持続的な成長及び企業価値向上を目指してまいります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,481,762	35,481,762	東京証券取引所プライム市場名古屋証券取引所プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	35,481,762	35,481,762	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	35,481,762	35,481,762	10,000	10,000	2,500	2,500

（注）発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、2026年４月１日に佐鳥電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社の両社が、株式移転により共同で当社を設立したことによるものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	4,415	12.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,869	5.32
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,060	3.02
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	1,006	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	753	2.14
株式会社ＳＴＲマネージメント	東京都世田谷区瀬田二丁目11番16号	729	2.08
萩原　智昭	名古屋市昭和区	685	1.95
株式会社オフィス佐鳥	東京都世田谷区瀬田二丁目４番18号	525	1.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	460	1.31
公益財団法人萩原学術振興財団	名古屋市東区東桜二丁目２番１号	460	1.31
計	－	11,966	34.06

（注）１　上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、2,095千株であります。
上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,056千株であります。

２　上記のほか、当社名義の自己株式が、351千株（持株比率1.00%）あります。

３　持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数を基準に算出しており、当該自己株式には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式492千株は含まれておりません。
（役員向け株式交付信託459千株、雇用型執行役員向け株式交付信託32千株）

４　2026年４月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2026年４月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番１号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,618	4.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	753	2.12
計	－	2,371	6.68

５　2026年５月８日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社が2026年４月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,060	2.99
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	501	1.41
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	231	0.65
計	－	1,793	5.05

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 351,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,980,200	349,802	―
単元未満株式	普通株式 149,662	―	―
発行済株式総数	35,481,762	―	―
総株主の議決権	―	349,802	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」及び「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式492,800株（議決権4,928個）が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、信託が保有する当社株式８株及び当社が保有する単元未満自己株式57株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） MIRAINIホールディングス株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	351,900	―	351,900	0.99
計	―	351,900	―	351,900	0.99

（注）　自己株式には、「役員向け株式交付信託」及び「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式492,808株は含まれておりません。

２【役員の状況】

当社は2026年４月１日に共同株式移転の方法により設立され、当事業年度が第１期となるため、当半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。なお、設立日である2026年４月１日から当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

男性10名　女性３名（役員のうち女性の比率23%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長執行役員	木村　守孝	1967年１月30日生	2007年１月　日本オラクル株式会社入社 2011年１月　萩原電気株式会社入社 海外統括部海外部長 2011年４月　Hagiwara America, Inc. 最高経営責任者兼社長 2012年10月　Hagiwara Electric Europe GmbH 代表取締役社長 2014年７月　萩原電気株式会社第一デバイス事業部長 2015年６月　同社執行役員 2018年４月　萩原エレクトロニクス株式会社取締役 2020年４月　萩原電気ホールディングス株式会社常務執行役員 萩原テクノソリューションズ株式会社取締役 2020年６月　萩原電気ホールディングス株式会社取締役 同社経営企画本部総括 2021年６月　同社代表取締役社長 2022年４月　同社経営戦略本部総括（現任） 2023年６月　同社内部監査室総括 2024年４月　同社内部監査部総括（現任） 2025年４月　同社代表取締役社長執行役員（現任） 同社財経本部総括（現任） 2026年４月　当社代表取締役社長執行役員（現任）	（注）３	28,552株
代表取締役 副社長執行役員	佐鳥　浩之	1966年７月13日生	1995年９月　佐鳥電機株式会社入社 2002年８月　同社取締役 海外担当 2005年８月　同社取締役 中華圏事業担当 2007年８月　同社常務取締役 アジア事業統括 2008年８月　同社取締役常務執行役員 海外事業統括 2009年８月　同社取締役常務執行役員 機器・部材ビジネスユニット統括 機器・部材販売推進担当 2011年６月　同社取締役専務執行役員 営業総轄 経営企画担当 2011年８月　同社代表取締役専務執行役員 管理統括・経営企画担当 2012年８月　同社代表取締役副社長 経営企画担当 2013年６月　同社代表取締役社長兼ＣＯＯ 2013年８月　佐鳥パイニックス株式会社取締役 株式会社スター・エレクトロニクス取締役（現任） 2016年６月　佐鳥電機株式会社代表取締役社長兼ＣＥＯ 2018年５月　佐鳥ＳＰテクノロジ株式会社代表取締役会長（現任） 2020年８月　佐鳥電機株式会社代表取締役社長執行役員（現任） 佐鳥パイニックス株式会社代表取締役会長 2023年８月　同社取締役 2025年９月　SM Electronic Technologies Pvt. Ltd. Director（現任） MAGnetIC Holding B.V. Director（現任） 2026年４月　当社代表取締役副社長執行役員（現任）	（注）３	113,865株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 常務執行役員	水越　成彦	1963年12月17日生	1987年４月　松下電器産業株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）入社 2010年４月　松下信興機電（香港）有限公司 董事副総経理 松下電器機電（深圳）有限公司 董事副総経理 2013年３月　パナソニック株式会社 オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ社パワーデバイスディビジョン長 パナソニックデバイスディスクリートセミコンダクター株式会社代表取締役社長 2017年７月　パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社取締役 半導体ビジネスユニット長 2020年９月　佐鳥ＳＰテクノロジ株式会社入社 2020年12月　同社執行役員 2021年８月　同社取締役常務執行役員 2022年６月　同社代表取締役社長執行役員（現任） 2023年６月　佐鳥電機株式会社常務執行役員 エンタープライズセグメント長 2025年６月　同社取締役常務執行役員 エンタープライズセグメント長（現任） 2026年４月　当社取締役常務執行役員（現任） 同社経営企画本部長（現任）	（注）３	4,101株
取締役 常務執行役員	副島　剛	1965年８月13日生	1989年４月　萩原電気株式会社入社 2006年７月　同社第一デバイス営業一部長 2011年７月　同社第二デバイス事業部副事業部長 2013年７月　同社第二デバイス事業部長 2015年６月　同社執行役員 2018年４月　萩原エレクトロニクス株式会社取締役 2020年４月　同社代表取締役社長 2025年４月　同社代表取締役社長執行役員（現任） 2026年４月　当社取締役常務執行役員（現任） 同社人事企画本部長兼経営企画本部（事業統合推進担当）（現任）	（注）３	9,638株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 常務執行役員	小山　琢磨	1966年２月１日生	1988年４月　三菱商事株式会社入社 1997年６月　米国三菱商事会社 投融資審査部 2002年12月　三菱商事株式会社 トレジャラーオフィス（財務部） 2009年４月　同社新産業金融事業グループ管理部（経理部） 2011年５月　三菱商事（中国）有限公司 副総経理 ＣＦＯ 2013年７月　三菱商事株式会社 リスクマネジメント部 部長代行 事業ポートフォリオ管理担当 2016年１月　三菱商事エネルギー株式会社取締役常務執行役員 管理担当役員 ＣＦＯ 2019年３月　サウディ石油化学株式会社経理部長 2020年７月　同社経理部長・総務部長・情報システム部長・社長付 2024年４月　萩原電気ホールディングス株式会社入社 社長付 理事 2025年４月　同社常務執行役員 萩原エレクトロニクス株式会社取締役（現任） 萩原テクノソリューションズ株式会社取締役（現任） 2025年６月　萩原電気ホールディングス株式会社取締役常務執行役員（現任） 同社財経本部担当（現任） 2026年４月　当社取締役常務執行役員（現任） 同社財務経理本部長（現任）	（注）３	4,313株
取締役 常務執行役員	土屋　俊司	1968年４月28日生	1991年４月　第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）入社 2015年２月　DLI NORTH AMERICA INC.　DIRECTOR，ＣＯＯ 2017年４月　第一生命保険株式会社総合審査部長 2020年４月　第一生命ホールディングス株式会社監査等委員会室長 第一生命保険株式会社監査役室長 2022年８月　バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社常務取締役 2025年４月　佐鳥電機株式会社出向 コーポレート本部エグゼクティブフェロー 2025年８月　同社入社 同社取締役 佐鳥パイニックス株式会社取締役 株式会社スター・エレクトロニクス取締役（現任） 佐鳥ＳＰテクノロジ株式会社取締役（現任） 2025年９月　佐鳥電機株式会社取締役常務執行役員 コーポレート担当（現任） 2026年４月　当社取締役常務執行役員（現任） 同社総務法務本部長（現任）	（注）３	643株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
社外取締役	田口　晶弘	1958年１月26日生	1980年４月　オリンパス光学工業株式会社（現オリンパス株式会社）入社 2010年６月　同社執行役員 オリンパスメディカルシステムズ株式会社取締役 2012年４月　同社専務執行役員 オリンパスメディカルシステムズ株式会社代表取締役社長 2013年４月　同社専務執行役員 ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社社外取締役 2015年４月　同社販売部門長兼医療事業統括役員 オリンパスメディカルシステムズ株式会社取締役 2015年６月　同社取締役専務執行役員 2019年４月　同社取締役専務執行役員 ＣＯＯ オリンパスメディカルシステムズ株式会社代表取締役社長 2019年６月　同社執行役 ＣＯＯ 2020年４月　同社執行役 ＣＴＯ オリンパスメディカルシステムズ株式会社取締役 2022年８月　佐鳥電機株式会社社外取締役（監査等委員） 2023年９月　朝日インテック株式会社社外取締役（現任） 2024年８月　佐鳥電機株式会社社外取締役兼取締役会議長 2026年４月　当社社外取締役（現任）	（注）３	2,346株
社外取締役	岡本　伸一	1958年４月28日生	1989年８月　ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社）入社 2003年９月　Ｒ＆Ｄコンサルタント開業 2004年11月　株式会社ディジタルメディアプロフェッショナル社外取締役（現任） 2010年３月　株式会社ブルー・シフト・テクノロジー設立 取締役（現任） 2022年６月　萩原電気ホールディングス株式会社社外取締役 2026年４月　当社社外取締役（現任）	（注）３	400株
社外取締役	林　恭子	1966年11月９日生	1989年４月　モトローラ株式会社入社 1991年６月　株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 2007年１月　株式会社グロービス入社 2014年４月　学校法人グロービス経営大学院教授（現任） 2014年７月　株式会社グロービス経営管理本部長、マネジング・ディレクター 2019年７月　同社ファカルティ本部（現ファカルティグループオフィス） シニア・ファカルティ・ディレクター（現任） 2022年５月　株式会社イートアンドホールディングス社外取締役（現任） 2023年６月　萩原電気ホールディングス株式会社社外取締役 2023年９月　コーア商事ホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） 2026年４月　当社社外取締役（現任）	（注）３	0株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 常勤監査等委員	井上　典昭	1964年２月22日生	1986年４月　萩原電気株式会社入社 2004年６月　同社小牧支店長 2012年７月　同社総務部長 2015年７月　同社総務人事本部副本部長 2018年４月　同社総務人事本部長 萩原エレクトロニクス株式会社監査役 2021年４月　萩原電気ホールディングス株式会社理事 2022年６月　萩原テクノソリューションズ株式会社監査役 萩原北都テクノ株式会社監査役 2022年９月　萩原エンジニアリング株式会社監査役 2024年６月　萩原電気ホールディングス株式会社取締役（監査等委員） 2026年４月　当社取締役（常勤監査等委員）（現任） 萩原電気ホールディングス株式会社監査役（現任）	（注）４	6,944株
社外取締役 監査等委員	坂田　誠二	1958年９月12日生	1981年４月　株式会社リコー入社 2010年４月　同社執行役員コントローラ開発本部長兼ＭＦＰ事業本部副事業本部長 2012年４月　同社常務執行役員人事本部長 2018年４月　同社専務執行役員オフィスプリンティング事業本部長 2018年６月　同社取締役専務執行役員オフィスプリンティング事業本部長 2019年４月　同社取締役専務執行役員　ＣＴＯ 2021年４月　同社取締役コーポレート専務執行役員　ＣＴＯ 先端技術研究所所長 2023年６月　ヒロセ電機株式会社社外取締役（現任） 2024年３月　マブチモーター株式会社社外取締役 2024年８月　佐鳥電機株式会社社外取締役（監査等委員） 2026年４月　当社社外取締役（監査等委員）（現任）	（注）４	918株
社外取締役 監査等委員	榎本　幸子	1974年５月26日生	2004年11月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 2008年６月　公認会計士登録 2017年８月　榎本幸子公認会計士事務所開設（現在に至る） 2020年７月　榎本商事株式会社監査役（現任） 2021年４月　名古屋家庭裁判所家事調停委員 2023年６月　大豊工業株式会社社外監査役（現任） 2023年10月　名古屋地方裁判所及び名古屋簡易裁判所民事調停委員（現任） 2024年６月　萩原電気ホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員） 2025年１月　名古屋簡易裁判所司法委員（現任） 2025年６月　大成温調株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） 2026年４月　当社社外取締役（監査等委員）（現任）	（注）４	400株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
社外取締役 監査等委員	雪丸　暁子	1977年１月７日生	2000年４月　司法研修所入所（54期） 2001年10月　東京地方裁判所裁判官 2008年２月　弁護士登録 吉岡・辻総合法律事務所（現吉岡・小野総合法律事務所）入所 2019年５月　横浜綜合法律事務所（現任） 2019年７月　平塚市法務専門員（現任） 2021年６月　株式会社アイ・ピー・エス（現ＩＰＳホールディングス株式会社）社外取締役（現任） 2022年８月　佐鳥電機株式会社社外取締役（監査等委員） 2025年５月　Tebiki株式会社社外監査役（現任） 2026年４月　当社社外取締役（監査等委員）（現任）	（注）４	612株
計					172,732株

（注）１　田口晶弘氏、岡本伸一氏、林恭子氏、坂田誠二氏、榎本幸子氏及び雪丸暁子氏は、社外取締役であります。
また、林恭子氏の戸籍上の氏名は大谷恭子であります。

２　当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
井上典昭、坂田誠二、榎本幸子、雪丸暁子の各氏
なお、井上典昭氏は常勤の監査等委員であります。

３　監査等委員でない取締役の任期は、当社設立日である2026年４月１日から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４　監査等委員である取締役の任期は、当社設立日である2026年４月１日から2028年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５　当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は、取締役を兼務する木村守孝、佐鳥浩之、水越成彦、副島剛、小山琢磨、土屋俊司のほか、平川佳弘、宮澤俊景、鹿島千寿、佐藤達人、長谷川政行、小野寺芳孝、鈴木貴宏にて構成されております。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社は共同株式移転により2026年４月１日付で佐鳥電機株式会社及び萩原電気ホールディングス株式会社の共同持株会社として設立されました。当半期報告書は設立第１期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	31,959
受取手形、売掛金及び契約資産	94,317
電子記録債権	9,326
商品及び製品	78,051
仕掛品	1,477
原材料及び貯蔵品	1,437
その他	20,704
貸倒引当金	△167
流動資産合計	237,107
固定資産	
有形固定資産	10,759
無形固定資産	
のれん	294
その他	1,393
無形固定資産合計	1,688
投資その他の資産	
その他	13,519
貸倒引当金	△676
投資その他の資産合計	12,843
固定資産合計	25,291
資産合計	262,398
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	51,147
電子記録債務	7,134
短期借入金	55,230
１年内返済予定の長期借入金	10,286
未払法人税等	2,131
製品保証引当金	17
受注損失引当金	1
その他	10,353
流動負債合計	136,303
固定負債	
社債	10,000
長期借入金	19,992
役員株式給付引当金	73
退職給付に係る負債	1,312
その他	2,929
固定負債合計	34,308
負債合計	170,611

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	33,339
利益剰余金	45,499
自己株式	△1,280
株主資本合計	87,558
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	289
繰延ヘッジ損益	23
為替換算調整勘定	2,262
退職給付に係る調整累計額	336
その他の包括利益累計額合計	2,911
非支配株主持分	1,316
純資産合計	91,786
負債純資産合計	262,398

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	277,737
売上原価	253,797
売上総利益	23,939
販売費及び一般管理費	※1 14,842
営業利益	9,096
営業外収益	
受取利息	81
受取配当金	81
為替差益	16
その他	155
営業外収益合計	334
営業外費用	
支払利息	777
社債利息	23
その他	318
営業外費用合計	1,120
経常利益	8,311
特別利益	
固定資産売却益	3
負ののれん発生益	6,395
特別利益合計	6,398
特別損失	
固定資産処分損	2
減損損失	1,543
特別損失合計	1,545
税金等調整前中間純利益	13,164
法人税等	2,089
中間純利益	11,075
非支配株主に帰属する中間純利益	192
親会社株主に帰属する中間純利益	10,882

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	11,075
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	103
繰延ヘッジ損益	25
為替換算調整勘定	224
退職給付に係る調整額	△9
その他の包括利益合計	344
中間包括利益	11,419
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	11,205
非支配株主に係る中間包括利益	214

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	13,164
減価償却費	523
減損損失	1,543
のれん償却額	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24
受取利息及び受取配当金	△162
支払利息	801
売上債権の増減額（△は増加）	△9,442
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,021
仕入債務の増減額（△は減少）	2,437
負ののれん発生益	△6,395
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△63
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△86
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△74
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△0
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1
固定資産除売却損益（△は益）	△0
未払消費税等の増減額（△は減少）	875
その他	△1,662
小計	△13,574
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	△827
法人税等の支払額	△2,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△217
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△35
有価証券の償還による収入	300
無形固定資産の取得による支出	△159
その他	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,167
長期借入金の返済による支出	△4,645
配当金の支払額	△1,620
非支配株主への配当金の支払額	△46
短期借入金の純増減額（△は減少）	23,306
その他	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	203
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,134
現金及び現金同等物の期首残高	16,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 31,959

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社は共同株式移転の方法により、2026年４月１日付で佐鳥電機株式会社及び萩原電気ホールディングス株式会社の共同持株会社として設立されました。中間連結財務諸表は当中間連結会計期間から作成しているため、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　31社

当社の設立に伴い、佐鳥電機株式会社及び萩原電気ホールディングス株式会社が完全子会社となったことから、両社及びその連結子会社について、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称
佐鳥電機株式会社
萩原電気ホールディングス株式会社
萩原エレクトロニクス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当社の連結子会社である佐鳥電機株式会社が、同社の子会社であった佐鳥パイニックス株式会社（当社の孫会社）を吸収合併したことにより、佐鳥パイニックス株式会社を連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佐鳥電機株式会社及び一部の子会社の決算日は５月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の８月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

② 棚卸資産
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

③ デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウエア（市場販売目的）については、主に見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっております。なお、当初における見込販売有効期間は３年としております。
また、顧客関連資産及び技術関連資産については、その効果の及ぶ期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金
受注案件の損失に備えるため、請負契約に基づく案件のうち、当中間連結会計期間末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能な案件について、損失見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金
販売した製品に関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金
当社株式の交付及び給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 主要な事業における主な履行義務の内容
当社グループの主な履行義務は、「デバイスソリューション」、「システムソリューション」の各事業セグメントにおける、製品及び商品の販売、サービスの提供等であります。各事業における具体的な商材は「第１　企業の概況　２　事業の内容」に記載のとおりであります。
また、当社グループは、財又はサービスを顧客に移転する前に支配している場合には本人取引として取引により得られた対価の総額を、財又はサービスが顧客に提供されるように手配している場合には取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを、収益として認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。
・当社グループが、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客へ支配の移転の後に、当社グループが在庫リスクを有している
・特定された財又はサービスの価格の設定において当社グループに裁量権がある
なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

② 当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

顧客との販売契約等に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務を充足していると判断しているため、当該時点で収益を認識しております。なお、国内における主な商品及び製品の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金の金利

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については、資金調達に限定し、資金調達コスト低減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託）

当社の連結子会社である佐鳥電機株式会社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、同社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び同社と委託契約を締結している執行役員並びに同社国内子会社の取締役（非業務執行の取締役及び社外取締役を除く。）及び同社国内子会社と委託契約を締結している執行役員（これらを総称して、以下「取締役等」という。）を対象にした信託を用いた業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を2022年10月14日より導入しております。

なお、当中間連結会計期間に佐鳥電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社の共同株式移転により両社の完全親会社となるMIRAINIホールディングス株式会社を設立し、株式会社東京証券取引所プライム市場及び株式会社名古屋証券取引所プレミア市場に上場いたしました。これに伴い、佐鳥電機株式会社の普通株式は2026年３月30日をもって上場廃止となり、取締役等へ給付する株式は親会社である当社株式に変更いたしました。更に、佐鳥電機株式会社の2026年４月１日開催の臨時株主総会において本信託につき、その委託者の地位を佐鳥電機株式会社から当社が承継することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、佐鳥電機株式会社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、同社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役、執行役員その他の取締役会が定める地位のいずれでもなくなる時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は553百万円、株式数は459,964株であります。

（雇用型執行役員向け株式交付信託）

当社の連結子会社である佐鳥電機株式会社は、業績向上や当社株価の上昇への意識を高め、業務遂行を一層促進するとともに当社グループの中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、同社及び同社国内子会社の雇用型執行役員（これらを総称して「雇用型執行役員」という。）を対象にした本制度を2024年８月１日より導入しております。

なお、当中間連結会計期間に佐鳥電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社の共同株式移転により両社の完全親会社となるMIRAINIホールディングス株式会社を設立し、株式会社東京証券取引所プライム市場及び株式会社名古屋証券取引所プレミア市場に上場いたしました。これに伴い、佐鳥電機株式会社の普通株式は2026年３月30日をもって上場廃止となり、雇用型執行役員へ給付する株式は親会社である当社株式に変更いたしました。更に、佐鳥電機株式会社の2026年４月１日開催の臨時株主総会において本信託につき、その委託者の地位を佐鳥電機株式会社から当社が承継することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、佐鳥電機株式会社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、雇用型執行役員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。なお、雇用型執行役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は67百万円、株式数は32,844株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	39,000百万円
借入実行残高	5,300百万円
差引額	33,700百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金繰入額	△23百万円
退職給付費用	219百万円
給料及び手当	6,764百万円
役員株式給付引当金繰入額	1百万円

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	31,959百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－百万円
現金及び現金同等物	31,959百万円

（株主資本等関係）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、共同株式移転の方法により、2026年４月１日付で佐鳥電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社の共同持株会社として設立されたため、配当金の支払額は以下の子会社の取締役会において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年２月18日取締役会	佐鳥電機株式会社普通株式	683	46	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金
2026年５月15日取締役会	萩原電気ホールディングス株式会社普通株式	947	95	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

（注）１．佐鳥電機株式会社は、株式移転に伴い、2026年５月期の期末配当に代えて、経営統合の効力発生日の前日である2026年３月31日を基準日として１株につき46円の臨時配当を実施いたしました。

２．2026年２月18日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する佐鳥電機株式会社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	1,686	48	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、共同株式移転の方法により、2026年４月１日付で佐鳥電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社の共同持株会社として設立されました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が10,000百万円、資本剰余金が33,339百万円、利益剰余金が45,499百万円、自己株式が△1,280百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	245,234	32,502	277,737	―	277,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	144	273	△273	―
計	245,363	32,647	278,010	△273	277,737
セグメント利益	8,018	1,079	9,098	△1	9,096

（注）１．セグメント利益の調整額△１百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デバイスソリューション事業」セグメントにおいて1,071百万円、「システムソリューション事業」セグメントにおいて471百万円の減損損失を計上しております。

（重要な負ののれん発生益）

当社は、2026年４月１日に佐鳥電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん6,395百万円が発生し、当中間連結会計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

（企業結合等関係）

当社は2026年４月１日に萩原電気ホールディングス株式会社（以下、「萩原電気」という。）と佐鳥電機株式会社（以下、「佐鳥電機」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、萩原電気を取得企業、佐鳥電機を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　：　佐鳥電機株式会社

事業の内容　　：　電子部品・電子機器の販売及びこれらに付帯する事業

（２）企業結合を行った主な理由

本経営統合は、両社の強みを結集し、持続的な成長と企業価値の更なる向上を実現することを目的としております。急速に発展するデジタル化やグローバル化、顧客ニーズの多様化等、事業環境が大きく変化する中、両社が有する経営資源・ノウハウを融合することで、競争力の強化を図ってまいります。

本経営統合を通じて、両社の保有するソリューションは、デバイスからデータ活用サービスに至るまで垂直統合型の価値提供が可能となります。また、市場領域においては、従来両社が強みとしてきた製造業のモノづくり分野から社会インフラ領域への更なる浸透を図るとともに、今後は他業種への展開を含め、グローバルな成長を目指します。これらの取り組みにより、両社グループは価値提供の範囲を面的に拡張し、事業ポートフォリオを「成長性」「収益性」「安定性」の観点から戦略的に構築・最適化することで、グループ全体の企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

（３）企業結合日

2026年４月１日（みなし取得日2026年２月28日）

（４）企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

（５）結合後企業の名称

MIRAINIホールディングス株式会社

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

２．中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2026年２月28日であるため、2026年３月１日から2026年８月31日までの被取得企業の業績を中間連結損益計算書に含めております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	30,339百万円
取得原価		30,339百万円

４．株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

（１）株式の種類別の移転比率

①萩原電気の普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式２株

②佐鳥電機の普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式1.02株

（２）算定方法

萩原電気はＳＭＢＣ日興証券株式会社を、佐鳥電機は大和証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

（３）交付株式数

普通株式 35,481,762株

５．発生した負ののれんの金額及び発生原因

（１）発生した負ののれんの金額

6,395百万円

（２）発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を地域別（顧客の所在地別）に分解しております。地域別の収益は報告セグメントごとに分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	
地域別			
日本	149,317	32,250	181,568
東アジア	27,408	238	27,646
インド	19,984	―	19,984
その他アジア	21,513	―	21,513
米州	20,953	―	20,953
その他	6,058	13	6,072
合計	245,234	32,502	277,737

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	314円41銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	10,882
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	10,882
普通株式の期中平均株式数（株）	34,612,126

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり中間純利益金額の算定上、「役員向け株式交付信託」及び「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当中間連結会計期間869,636株）。

２【その他】

第１期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額　1,686百万円
② １株当たり中間配当金　48円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

MIRAINIホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大　北　尚　史

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　池　ヶ　谷　　正

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMIRAINIホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MIRAINIホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結

論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。